

# 株式会社セキド

## 貸借対照表

(平成15年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,725,575	流 動 負 債	10,600,861
現金及び預金	8,059,003	支 払 手 形	1,403,690
売 掛 金	1,077,108	買 掛 金	1,218,007
商 品	8,041,057	短 期 借 入 金	6,110,473
前 渡 金	6,781	未 払 金	896,713
前 払 費 用	63,617	未 払 法 人 税 等	76,000
未 収 入 金	37,437	未 払 消 費 税 等	8,510
繰 延 税 金 資 産	223,558	未 払 費 用	121,333
その他の流動資産	220,511	賞 与 引 当 金	262,352
貸 倒 引 当 金	3,500	ポ イ ン ト 費 用 引 当 金	256,398
固 定 資 産	10,140,792	設 備 関 係 支 払 手 形	34,207
有 形 固 定 資 産	4,673,979	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	113,992
建 物	1,793,155	その他の流動負債	99,181
構 築 物	186,427	固 定 負 債	4,361,305
車 両 及 び 運 搬 具	4,425	長 期 借 入 金	2,775,250
工 具 器 具 及 び 備 品	246,956	退 職 給 付 引 当 金	788,204
土 地	2,443,014	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	282,800
無 形 固 定 資 産	430,572	長 期 未 払 金	483,735
ソ フ ト ウ ェ ア	382,439	その他の固定負債	31,315
電 話 加 入 権	48,132	負 債 合 計	14,962,166
投 資 等	5,036,240	資 本 の 部	
投 資 有 価 証 券	54,720	資 本 金	2,904,517
出 資 金	661	資 本 剰 余 金	4,359,882
長 期 前 払 費 用	545,131	資 本 準 備 金	4,359,882
差 入 保 証 金	3,960,820	利 益 剰 余 金	5,648,728
繰 延 税 金 資 産	457,407	利 益 準 備 金	450,000
その他の投資等	30,300	任 意 積 立 金	5,034,402
貸 倒 引 当 金	12,800	当 期 未 処 分 利 益	164,325
資 産 合 計	27,866,368	(うち当期損失)	( 100,838 )
		株 式 等 評 価 差 額 金	8,116
		自 己 株 式	809
		資 本 合 計	12,904,201
		負 債 及 び 資 本 合 計	27,866,368

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成14年2月21日)  
(至 平成15年2月20日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		53,457,089
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	41,384,566	
	販売費及び一般管理費	11,896,109	53,280,675
	営 業 利 益		176,414
	営 業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	34,885	
	その他の営業外収益	138,690	173,575
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98,777		
その他の営業外費用	4,412	103,189	
	経 常 利 益		246,800
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	保険積立金満期戻入益	11,493	
	固定資産売却益	440	11,933
	特 別 損 失		
	固定資産除却売却損	55,229	
	賃貸借契約解約損失	15,621	
	ゴルフ会員権評価損失	13,000	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	208,498	
	貸倒引当金繰入額	7,294	299,644
税 引 前 当 期 損 失			40,910
法人税、住民税及び事業税		77,022	
法 人 税 等 調 整 額		17,094	59,928
当 期 損 失			100,838
前 期 繰 越 利 益			265,164
当 期 未 処 分 利 益			164,325

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電商品.....移動平均法による低価法

貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品  
.....個別法による原価法

その他の商品.....売価還元原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～40年

その他 5～10年

無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ポイント費用引当金

将来の「LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異625,495千円については第40期より3年による当期按分額208,498千円を費用処理（特別損失）しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（商法第287条ノ2に規定する引当金であります。）

## 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

### ヘッジ手段...通貨スワップ

### ヘッジ対象...買掛金

### ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 9. 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に基づき作成しております。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,733,175千円
2. 「建物」「構築物」「工具器具及び備品」及び「ソフトウェア」のうち一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は659,243千円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ周辺機器及び什器、備品等の一部については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産

定期預金	920,000千円
建物	40,576千円
土地	2,287,454千円
投資有価証券	19,221千円
5. 旧商法第280条ノ19第1項(平成13年改正前商法)の規定による新株引受権  
株主総会の特別決議日 平成12年5月18日  
発行すべき株式の内容 普通株式  
新株発行予定残数 145,000株  
発行価格 600円
6. 1株当たり当期損失 7円46銭

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	15,531千円
有価証券評価損	32,659千円
未払事業税等	12,615千円
ポイント費用引当金	107,815千円
賞与引当金	72,230千円
退職給付引当金	250,182千円
役員退職慰労引当金	118,917千円
ソフトウェア償却超過額	26,952千円
株式等評価差額金	5,889千円
その他	46,580千円
繰延税金資産合計	<u>689,373千円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	8,407千円
繰延税金負債合計	<u>8,407千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>680,966千円</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
( 調整 )	
交際費等の損金不算入	12.52%
住民税均等割	80.66%
留保金課税	98.94%
その他	3.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>146.49%</u></u>

3 . 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について

平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになりました。これにより、平成18年2月期以降の税効果会計において適用される税率は、従来の42.05%から改正後の税率40.49%となります。

改正後の税率を当期に適用した場合の繰延税金資産は、改正前の税率を適用した場合に比べ15,911千円減少いたします。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年2月20日現在)

(1) 退職給付債務	1,181,609千円
(2) 年金資産	205,489千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	976,120千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	208,498千円
(5) 未認識数理計算上の差異	20,582千円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-千円
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	788,204千円
(8) 前払年金費用	-千円
(9) 退職給付引当金	788,204千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

(1) 勤務費用	111,169千円
(2) 利息費用	22,775千円
(3) 期待運用収益	4,407千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	208,498千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,529千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-千円
(7) 退職給付費用	335,505千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年
--------------------	----